

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	[5500]福祉バス運行事業			
予算科目	3 款 1 項 9 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	田村 政幸
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に住所を有する高齢者、身体障害者及び市長が特に認めた者並びにその介護者			
根拠法令等	伊予市福祉バス運行事業実施規定			
事業の目的	伊予市福祉バスを運行することにより、高齢者、身体障害者等交通弱者に対し移動交通手段を提供し、地域の福祉の増進を図る。			
事業の内容	高齢者、身体障害者などの交通弱者に対する、老人福祉センター、唐川ふれあいプラザ、みたにふれあい館、上吾川ふれあい館、総合保健福祉センターへの利用促進のための交通手段として、月曜から金曜までの週5日(休日は除く)、24人乗のマイクロバス1台が旧伊予市内で6路線運行。			
改善策の具体的な取り組み(当初)				
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	2,594	3,331	1,665	2,747
	人件費	244	477	238	477
	合計	0	3,808	1,903	3,224
人件費内訳	人工数	0.03	0.06	0.03	0.06
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	244	477	238	477
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,838	3,808	1,903	3,224

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
バス利用者数(年間)	人	5566	5600	2576	4982
運行日数	日	244	244	125	244

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	13,000	0	0	0	0	13,000

成果指標				
成果指標	一日平均乗車人数29.8人前後			
指標設定の考え方	平成23年度一日平均の乗車人数である29.8人を基準として福祉バスの活用推移を見ることとする。時期や路線によっては定員を超えることもあり、現在1台のみの運行であること踏まえると、積極的な利用啓発に動けない実態があることも考慮して設定する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	29.8人	29.8人	29.8人	0
実績	22.8人	20.4人	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	2	D
		市民ニーズへの対応	1	
		市の関与の妥当性	2	
	有効性	事業の効果	1	D
		成果向上の可能性	2	
		施策への貢献度	2	
	効率性	手段の最適性	1	E
		コスト効率	1	
		受益者負担の適正	1	
課題認識	高齢者福祉施策から公共交通施策へ整理されることとなり、平成27年6月末に運行が廃止されることとなった。福祉バスを公共交通としての視点で捉えれば、利用者数の減少による相対的維持管理コストの増大が目につくことになり、評価は低くせざるを得ない。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	D
		市民ニーズへの対応	2	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	2	D
		成果向上の可能性	1	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	D
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	2	
課題認識	高齢者、身体障害者等交通弱者に対し移動交通手段を提供し、地域の福祉の増進を図るという事業目的についての、妥当性は認めるが、バスが1台しかないため事業の有効性や効率性は低い。平成27年7月からコミュニティバスの運行が予定されており、福祉バスの役割は終わったものと判断する。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	・コミュニティバスの運行による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。
意見、課題	